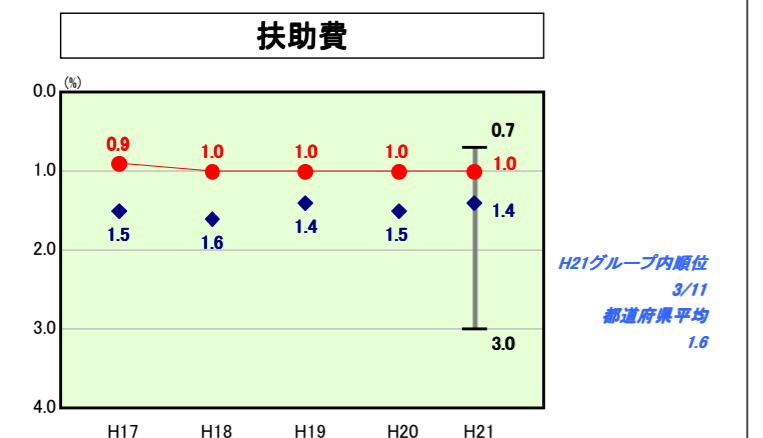
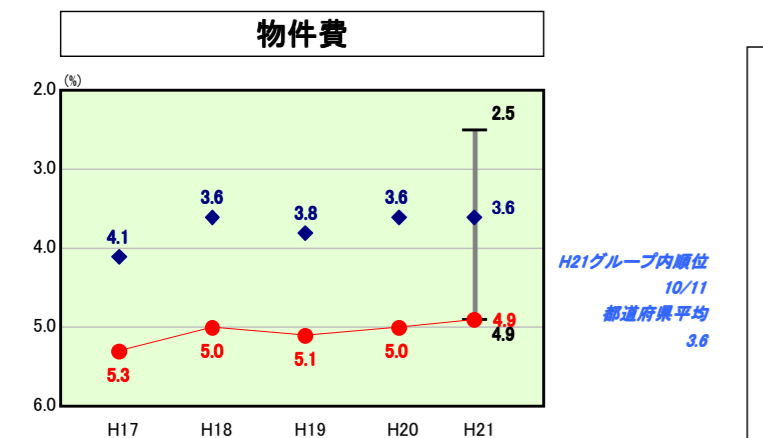
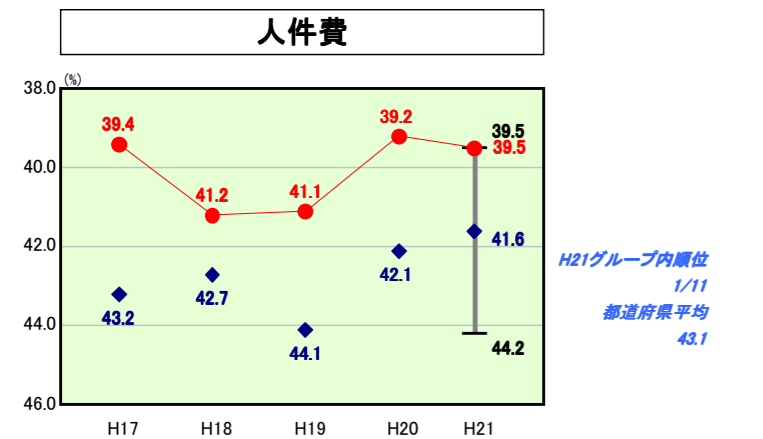
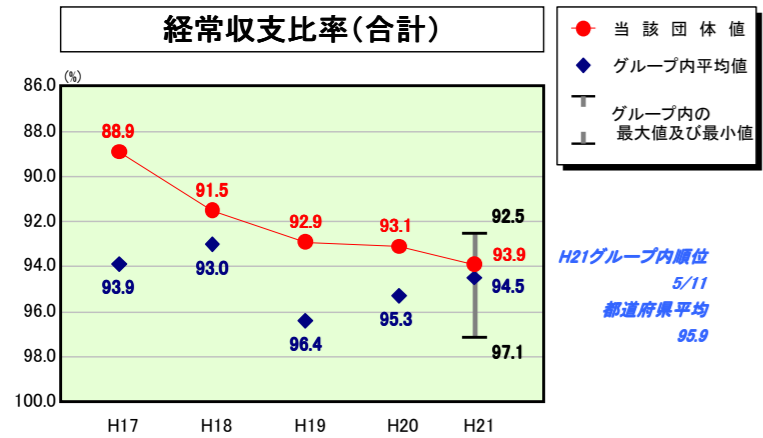
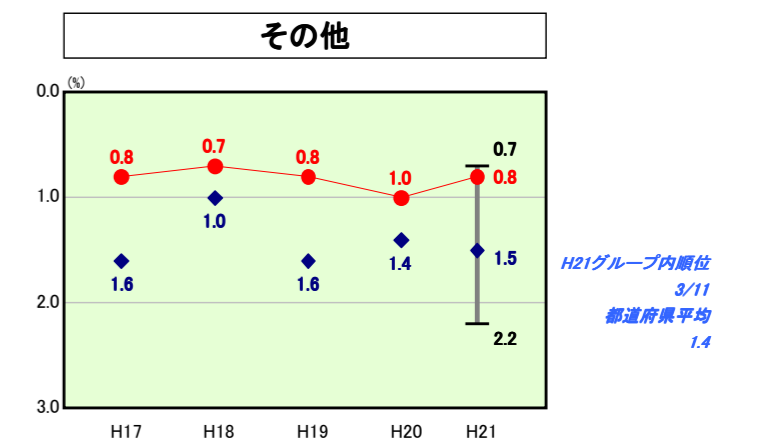
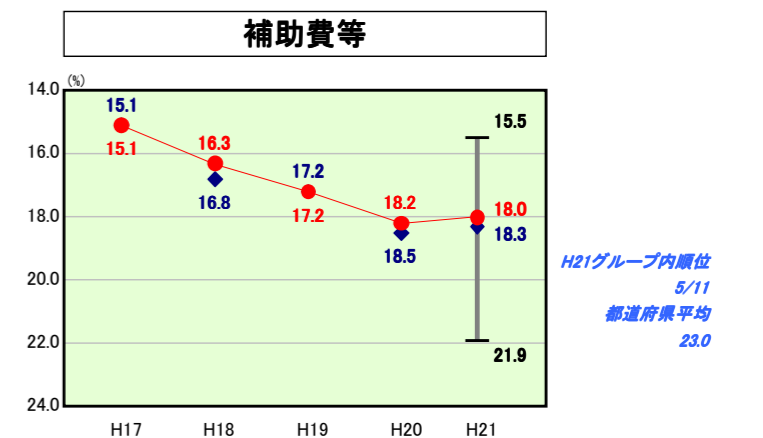
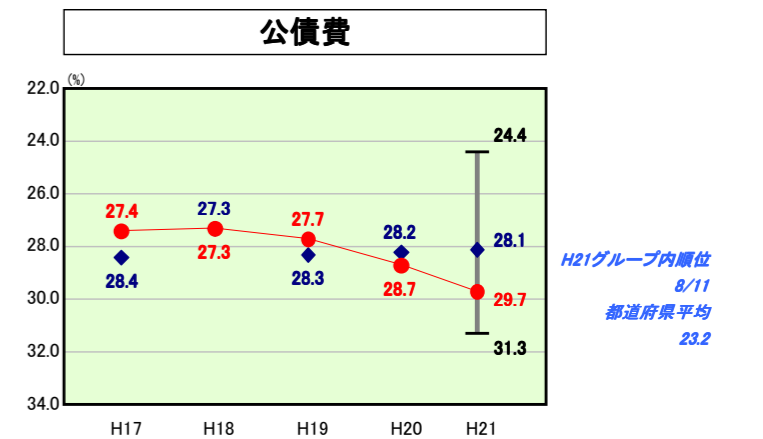
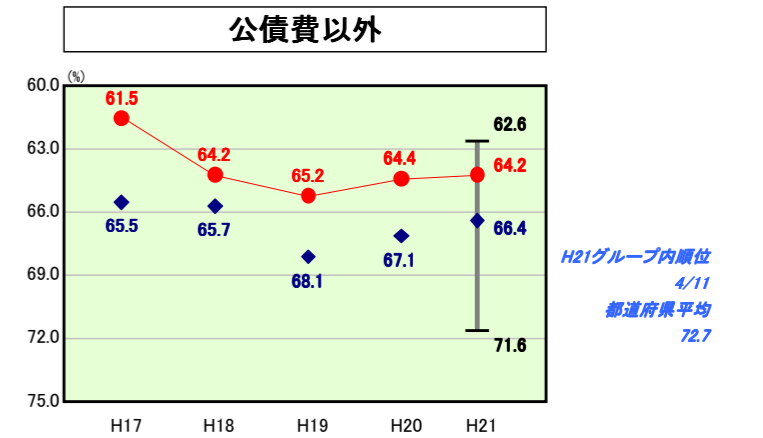
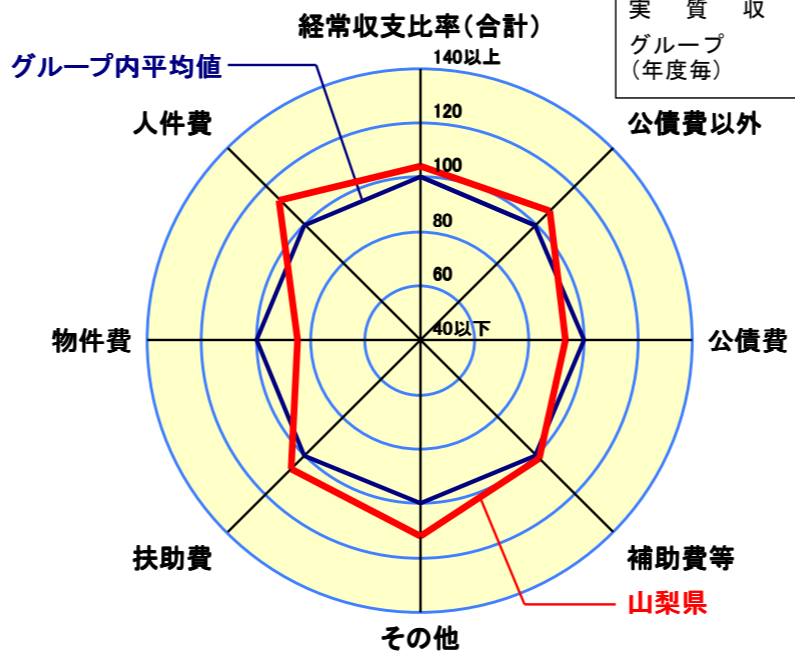


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	864,210人(H22.3.31現在)
面積	4,201.17 km ²
標準財政規模	253,510,245千円
歳入総額	499,355,650千円
歳出総額	480,970,599千円
実質収支	2,652,062千円
グループ(年度毎)	H17 III H18 III H19 II H20 II H21 II



※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 [Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満]

分析欄

【経常収支比率】
 景気後退に伴う法人二税の落ち込みや普通交付税の減などの一方で減収補てん債(特例分)の発行や臨時財政対策債の大幅な増加により、一般財源総額は前年度を上回ったものの、歳出における公債費の増加などにより、前年度(93.1%)から0.8ポイント増加し、93.9%となった。
 行財政改革による財政健全化への取り組みを着実に実施することにより、高い弾力性が確保できるよう努めていく。
 主要項目については、以下のとおり。

①人件費
 職員数の削減、全職員を対象とした給料の特例減額措置の導入、人事委員会勧告に基づく給与改定などにより職員給が減少したが、平成21年度については定年退職者の増等により退職手当が増加したことなどから、対前年度比0.3ポイントの増となった。
 定員適正化計画等に基づき、総人件費を抑制していく。

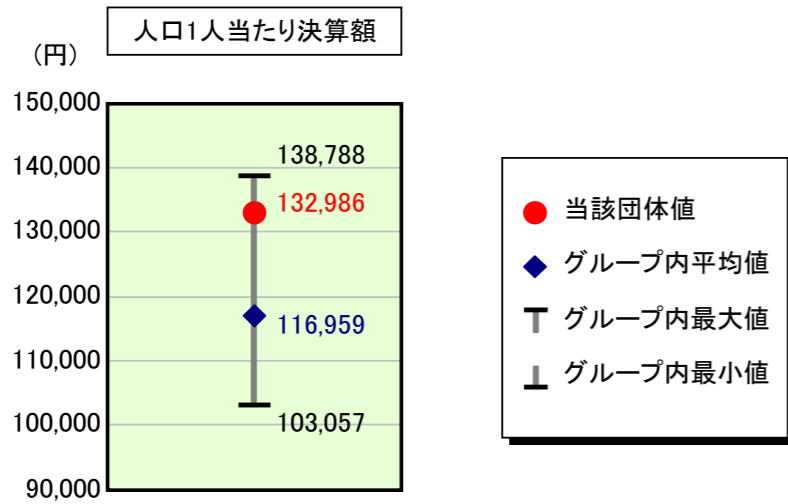
②公債費
 過去の経済対策に伴う公共投資によって増発した県債の償還が本格化したことから、公債費にかかる比率は、全国平均、グループ内平均をともに上回っている。
 地域経済への影響等に配慮しながら、公共事業費、県単独公共事業費を段階的に縮減することにより、新規県債発行額を抑制し、将来の公債費負担の軽減を図っていく。

③補助費等
 高齢者医療費や介護保険関係経費等の社会保障関係費が増加した一方、個人県民税徴収取扱費等が減少した結果、前年度と同水準となった。グループ内平均と比較しても概ね平均的な水準となっている。

【普通建設事業費】
 毎年度公共事業、県単独公共事業の県負担をそれぞれ4%、8%ずつ縮減する行政改革大綱の目標に対し、国の経済対策に係る地方への財政措置を最大限に活用することにより、県負担を極力抑えながら事業費の確保に努めた結果、対前年度比2.1%(人口1人当たりでは2.4%)の増加となった。
 公共事業評価を適切に実施することで事業の必要性を慎重に見極め、限られた予算の中で最大限効果的な公共事業を実施していく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



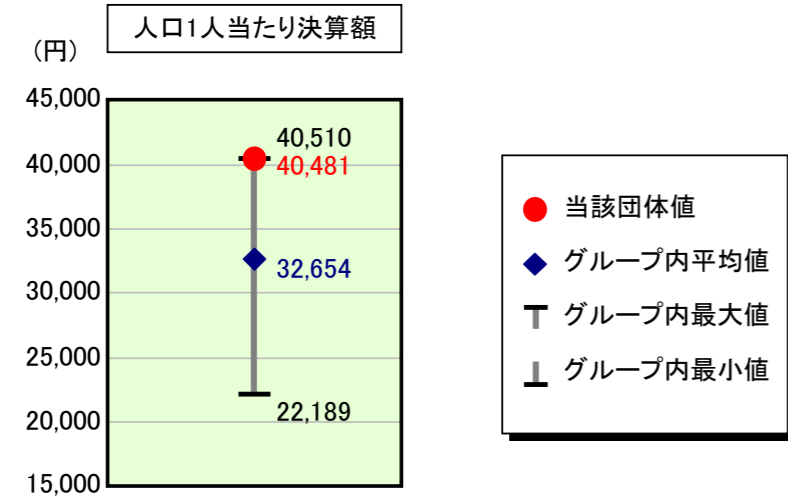
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	121,597,176	140,703	125,520	12.1
賃金(物件費)	888,264	1,028	626	64.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	514,489	595	636	▲ 6.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,151,411	4,804	1,961	145.0
▲退職金	▲ 12,223,547	▲ 14,144	▲ 11,792	19.9
合計	114,927,793	132,986	116,959	13.7

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,549.97	1,317.20	232.77
ラスパイレス指数	97.9	99.2	▲ 1.3

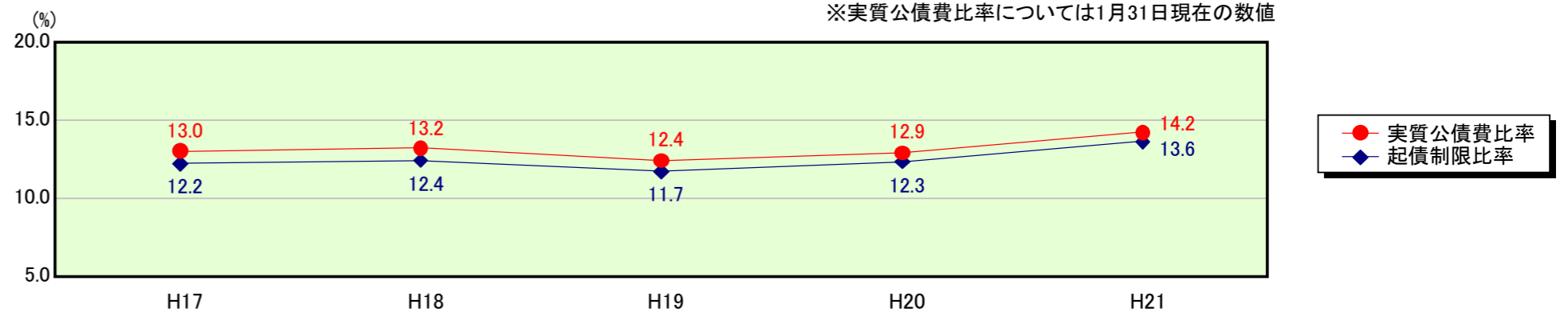
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	79,047,436	91,468	66,642	37.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	632	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	666,666	771	5,209	▲ 85.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,156,291	3,652	1,883	93.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	7	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	436,000	505	1,554	▲ 67.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,069	5	35	▲ 85.7
▲特定財源の額	▲ 3,673,161	▲ 4,250	▲ 2,843	49.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 44,653,091	▲ 51,669	▲ 40,465	27.7
合計	34,984,210	40,481	32,654	24.0

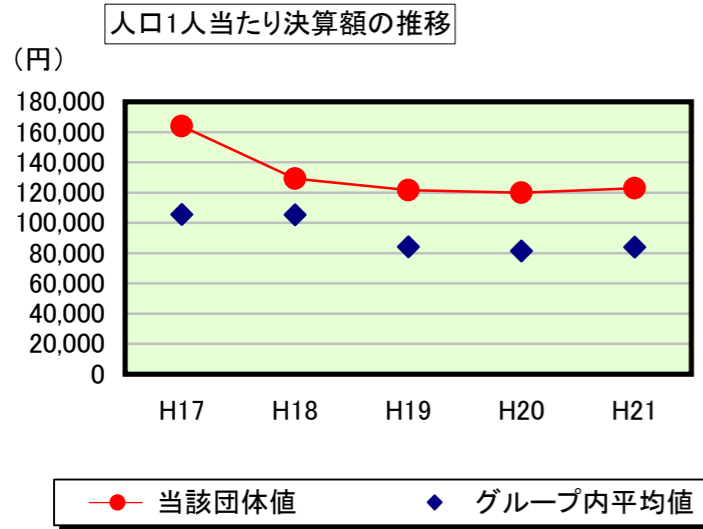
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

山梨県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	144,098,694	163,890	▲ 3.6	105,500	▲ 3.0	▲ 0.6
うち単独分	73,993,129	84,156	6.7	33,684	▲ 4.5	11.2
H18	113,088,640	129,152	▲ 21.2	105,352	▲ 0.1	▲ 21.1
うち単独分	50,725,229	57,931	▲ 31.2	35,033	4.0	▲ 35.2
H19	106,050,511	121,690	▲ 5.8	84,220	▲ 20.1	14.3
うち単独分	41,548,245	47,675	▲ 17.7	30,061	▲ 14.2	▲ 3.5
H20	104,074,066	120,022	▲ 1.4	81,474	▲ 3.3	1.9
うち単独分	38,445,187	44,337	▲ 7.0	26,088	▲ 13.2	6.2
H21	106,251,983	122,947	2.4	84,024	3.1	▲ 0.7
うち単独分	39,482,231	45,686	3.0	32,163	23.3	▲ 20.3
過去5年間平均	114,712,779	131,540	▲ 5.9	92,114	▲ 4.7	▲ 1.2
うち単独分	48,838,804	55,957	▲ 9.2	31,406	▲ 0.9	▲ 8.3